

(6) 個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 (H14.3.31)	前 期 (H13.3.31)	増 減 (は減)	期 別 科 目	当 期 (H14.3.31)	前 期 (H13.3.31)	増 減 (は減)
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
(流動資産)	(36,761)	(49,071)	(12,309)	(流動負債)	(34,787)	(39,367)	(4,579)
現金及び預金	7,798	15,545	7,747	支払手形	2,542	5,126	2,584
受取手形	3	29	25	買掛金	15,075	17,737	2,662
売掛金	7,448	9,101	1,653	一年内償還予定 の転換社債	1,653		1,653
有価証券	155	1,090	934	短期借入金	9,125	8,825	300
商 品	17,909	19,152	1,242	一年内返済予定 の長期借入金	2,875	2,655	220
貯 蔵 品	65	76	10	未 払 金	37	86	49
前払費用	360	355	5	未払法人税等	20	732	711
繰延税金資産	428	566	137	未払消費税等	210	204	6
未収入金	2,009	2,464	455	未 払 費 用	1,556	1,682	126
自己株式		19	19	前 受 金	576	995	418
そ の 他	618	720	101	預 り 金	270	365	94
貸倒引当金	38	51	13	賞与引当金	670	902	232
				そ の 他	174	53	120
(固定資産)	(64,473)	(63,553)	(919)	(固定負債)	(13,776)	(17,314)	(3,538)
有形固定資産	(39,920)	(40,607)	(686)	転換社債	3,610	5,263	1,653
建 物	11,403	12,210	806	長期借入金	3,100	5,975	2,875
構 築 物	502	553	51	退職給付引当金	2,454	1,765	689
車両運搬具	12	24	12	役員退職慰労引当金	786	742	43
器具備品	1,946	2,093	147	債務保証損失引当金	301	114	187
土 地	25,696	25,718	22	預り敷金保証金	3,429	3,357	72
建設仮勘定	360	6	354	そ の 他	95	97	2
無形固定資産	(2,511)	(2,422)	(88)	負債合計	48,564	56,681	8,117
借地権	2,129	2,128	0				
ソフトウェア	229	131	97				
そ の 他	152	161	9	〔資本の部〕			
投資その他の資産	(22,041)	(20,523)	(1,517)	資 本 金	15,673	15,673	
投資有価証券	504	1,012	508	資本準備金	17,446	17,446	
関係会社株式	7,722	4,122	3,600	利益準備金	686	647	39
出 資 金	56	82	26	その他の剰余金	(19,501)	(22,176)	(2674)
長期貸付金	111	111		任意積立金	(20,632)	(19,959)	(672)
従業員長期貸付金	25	27	1	固定資産圧縮積立金	582	659	77
長期前払費用	470	527	57	別 途 積 立 金	20,050	19,300	750
繰延税金資産	1,042	1,593	551	当期未処分利益	1,131	2,216	3,347
敷金保証金	11,484	11,630	145	その他有価証券評価差額金	100		100
事業保険	579	549	29	自 己 株 式	537		537
自己株式		539	539				
そ の 他	818	894	76	資本合計	52,670	55,943	3,272
貸倒引当金	774	569	205				
資産合計	101,234	112,624	11,390	負債・資本合計	101,234	112,624	11,390

2. 損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕		前 期 〔平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで〕		増 減 () (は 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	1 6 6 , 8 7 1	100.0	1 8 8 , 2 0 4	100.0	2 1 , 3 3 2
売 上 原 価	1 4 2 , 1 0 8	85.2	1 5 8 , 4 9 5	84.2	1 6 , 3 8 6
売 上 総 利 益	2 4 , 7 6 2	14.8	2 9 , 7 0 8	15.8	4 , 9 4 5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(2 5 , 8 0 1)	15.4	(2 7 , 6 7 9)	14.7	(1 , 8 7 7)
廣 告 宣 伝 費	2 , 4 5 8		2 , 7 3 8		2 7 9
運 搬 費	1 , 3 6 4		2 , 2 1 5		8 5 1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5		6 9		6 4
給 与 手 当	8 , 6 9 9		8 , 8 9 3		1 9 4
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6 7 0		9 0 2		2 3 2
退 職 給 付 費 用	6 5 4		6 1 0		4 3
法 定 福 利 費	9 5 3		8 8 5		6 8
厚 生 費	6 0		8 9		2 8
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	6 2		5 7		4
減 価 償 却 費	1 , 5 8 6		1 , 6 4 7		6 1
賃 借 料	4 , 0 1 3		3 , 8 2 1		1 9 2
そ の 他	5 , 2 7 3		5 , 7 4 7		4 7 4
営 業 利 益	1 , 0 3 8	0.6	2 , 0 2 9	1.1	3 , 0 6 7
営 業 外 収 益	(1 , 9 5 7)	1.2	(1 , 9 5 2)	1.0	(5)
受 取 利 息	3 6		3 4		2
有 価 証 券 利 息	1		1 9 5		1 9 4
受 取 配 当 金	4 5		8 7		4 2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4 0 9				4 0 9
仕 入 割 引	1 , 2 0 2		1 , 2 4 2		4 0
そ の 他	2 6 1		3 9 1		1 2 9
営 業 外 費 用	(8 2 2)	0.5	(1 , 0 0 7)	0.5	(1 8 5)
支 払 利 息	2 0 9		2 8 0		7 1
社 債 利 息	9 6		9 6		
売 上 割 引	4 7 3		6 2 5		1 5 1
そ の 他	4 2		5		3 7
経 常 利 益	9 6	0.1	2 , 9 7 3	1.6	2 , 8 7 7
特 別 利 益	()	-	()	-	()
特 別 損 失	(1 , 2 4 1)	0.8	(1 , 7 0 6)	0.9	(4 6 5)
固 定 資 産 除 却 損	6 7		7 8		1 0
固 定 資 産 売 却 損	9		2		7
投 資 有 価 証 券 売 却 損	4 2				4 2
会 員 権 売 却 損			7 3		7 3
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1 9 0		4 2 6		2 3 6
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4 1		2 4		1 7
関 係 会 社 株 式 評 価 損			6 3		6 3
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	1 8 7		1 1 4		7 3
会 員 権 評 価 損			1 1		1 1
店 舗 整 理 損	1 3		2 1 8		2 0 4
退 職 給 付 費 用	6 8 6		6 8 6		
役 員 退 職 慰 労 金	2		8		6
税 引 前 当 期 純 利 益	1 , 1 4 5	0.7	1 , 2 6 6	0.7	2 , 4 1 2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3 2	0.0	1 , 4 5 5	0.8	1 , 4 2 3
法 人 税 等 調 整 額	6 8 9	0.4	8 9 4	0.5	1 , 5 8 3
当 期 純 利 益	1 , 8 6 7	1.1	7 0 6	0.4	2 , 5 7 3
前 期 繰 越 利 益	1 , 1 1 7		1 , 6 2 4		5 0 7
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額	3 8 1		1 1 4		2 6 6
当 期 未 処 分 利 益	1 , 1 3 1		2 , 2 1 6		3 , 3 4 7

3. 利益処分案

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期	増減(は減)
当期未処分利益	1,131	2,216	3,347
別途積立金取崩額	5,000		5,000
固定資産圧縮積立金取崩高	55	77	21
合 計	3,924	2,293	1,631
これを次のとおり 処分致します。			
利益準備金		39	39
配当金	349 (1株につき10円)	360 (1株につき10円)	10
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	()	27 (3)	27 (3)
別途積立金		750	750
合 計	349	1,176	826
次期繰越利益	3,575	1,117	2,458

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づいたものであります。

4. 重要な会計方針

当 期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	前 期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ・・・・移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ・・・・決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ・・・・移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ ・・・・時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品 ・・・・先入先出法に基づく原価法 ただし、書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法 貯 蔵 品 ・・・・最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却又は償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以後取得の建物（その付属設備は除く。）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 店舗を賃借するために支出する権利金等は、当該賃借期間により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ・・・・移動平均法による原価法 その他有価証券 ・・・・移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 固定資産の減価償却又は償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 店舗を賃借するために支出する権利金等は、当該賃借期間により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (賞与の支給対象期間の変更) 従来、冬期賞与の支給対象期間を5月1日から10月31日まで、夏期賞与の支給対象期間を11月1日から翌年4月30日までとしておりましたが、当事業年度より各々、4月1日から9月30日まで及び10月1日から翌年3月31日までと変更いたしました。 この変更に伴い、従来の支給対象期間によった場合と比較し、賞与引当金繰入額が142百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">当 期</p> <p style="text-align: center;">〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">前 期</p> <p style="text-align: center;">〔平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで〕</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,060百万円)は、3年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約についてはヘッジ対象である外貨建金銭債務に振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引及び変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については取引の上限を設定し、為替相場の動向を勘案のうえ、あらかじめ想定した損益の確保を目的として、設定された枠内で取引を行っております。 金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続を経たうえで、支払金利に係るキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるため有効性の判定を省略しております。 また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理が認められるため有効性の判定は省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、3年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により当期の発生額を翌期から費用処理する方法によることとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続を経たうえで、支払金利に係るキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理が認められる金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p>

6 . 追加情報

<p>当 期</p> <p>〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕</p>	<p>前 期</p> <p>〔平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで〕</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。 この結果、その他有価証券評価差額金 100百万円が計上されております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産及び固定資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が831百万円増加し、経常利益は144百万円、税引前当期純利益は831百万円減少しております。また、期首時点の退職給与引当金(1,103百万円)は、期首に退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引に係る処理方法、ヘッジ会計の方法、差入預託保証金及び預り預託保証金に係る処理方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。 なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は315百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(その他有価証券)</p> <p>当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は1,926百万円、時価は2,384百万円、評価差額金相当額は265百万円、繰延税金負債相当額は192百万円であります。</p>

7. 注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)																																																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は12,155百万円であります。</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数は70,604,000株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数は35,912,288株であります。なお、発行済株式数は自己株式消却により1,118,000株減少しております。自己株式消却に係る株式の取得価額の総額は381百万円であります。</p> <p>3. 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">4,162百万円</td> </tr> <tr> <td>敷 金 保 証 金</td> <td style="text-align: right;">1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>預り敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">2,511百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保 証 債 務 下記関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>東北ラオックス(株)</td> <td style="text-align: right;">5,700百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)庄子デンキ</td> <td style="text-align: right;">2,083百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,783百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに下記関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>ラオックストゥモロー(株)</td> <td style="text-align: right;">4,522百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ダ'イオ'ショッ'ング'プラ'ザ</td> <td style="text-align: right;">2,849</td> </tr> <tr> <td>ラオックスヒナタ(株)</td> <td style="text-align: right;">2,060</td> </tr> <tr> <td>(株)庄子デンキ</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> </tr> <tr> <td>(株)ナカウラ</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> <tr> <td>(株)ナカウラエステート</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td>神田無線電機(株)</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>ラオックス真電(株)</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12,542</td> </tr> </table> <p>〔うち、当社負担額 137百万円〕</p> <p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 113百万円</p> <p>6. 配当制限 第4回及び第5回無担保転換社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当累計額が、法人税及び住民税控除後の経常利益(財務諸表等規則による。)累計額に30億円を加えた額を超えることとなるような配当を行わないこととしております。</p>	売 掛 金	4,162百万円	敷 金 保 証 金	1,012百万円	預り敷金保証金	2,511百万円	東北ラオックス(株)	5,700百万円	(株)庄子デンキ	2,083百万円	計	7,783百万円	ラオックストゥモロー(株)	4,522百万円	(株)ダ'イオ'ショッ'ング'プラ'ザ	2,849	ラオックスヒナタ(株)	2,060	(株)庄子デンキ	1,180	(株)ナカウラ	812	(株)ナカウラエステート	519	神田無線電機(株)	320	ラオックス真電(株)	280	計	12,542	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は10,744百万円であります。</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数は71,722,000株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数は37,030,288株であります。なお、発行済株式数は自己株式消却により278,000株減少しております。自己株式消却に係る株式の取得価額の総額は114百万円であります。</p> <p>3. 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">4,244百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1,142百万円</td> </tr> <tr> <td>預り敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">2,510百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保 証 債 務 下記関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>東北ラオックス(株)</td> <td style="text-align: right;">5,800百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)庄子デンキ</td> <td style="text-align: right;">2,176百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,976百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに下記関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>ラオックストゥモロー(株)</td> <td style="text-align: right;">5,074百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ダ'イオ'ショッ'ング'プラ'ザ</td> <td style="text-align: right;">3,286</td> </tr> <tr> <td>ラオックスヒナタ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,720</td> </tr> <tr> <td>(株)庄子デンキ</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> </tr> <tr> <td>(株)ナカウラ</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td>(株)ナカウラエステート</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>神田無線電機(株)</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>ラオックス真電(株)</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13,338</td> </tr> </table> <p>〔うち、当社負担額 88百万円〕</p> <p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 0百万円 支払手形 517百万円</p> <p>6. 配当制限 商法第290条第1項第5号の規定により、ストックオプション制度に基づく自己株式として配当に充当することが制限される合計額は539百万円であります。 また、第4回及び第5回無担保転換社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当累計額が、法人税及び住民税控除後の経常利益(財務諸表等規則による。)累計額に30億円を加えた額を超えることとなるような配当を行わないこととしております。</p>	売 掛 金	4,244百万円	その他の資産	1,142百万円	預り敷金保証金	2,510百万円	東北ラオックス(株)	5,800百万円	(株)庄子デンキ	2,176百万円	計	7,976百万円	ラオックストゥモロー(株)	5,074百万円	(株)ダ'イオ'ショッ'ング'プラ'ザ	3,286	ラオックスヒナタ(株)	1,720	(株)庄子デンキ	1,280	(株)ナカウラ	948	(株)ナカウラエステート	530	神田無線電機(株)	320	ラオックス真電(株)	180	計	13,338
売 掛 金	4,162百万円																																																												
敷 金 保 証 金	1,012百万円																																																												
預り敷金保証金	2,511百万円																																																												
東北ラオックス(株)	5,700百万円																																																												
(株)庄子デンキ	2,083百万円																																																												
計	7,783百万円																																																												
ラオックストゥモロー(株)	4,522百万円																																																												
(株)ダ'イオ'ショッ'ング'プラ'ザ	2,849																																																												
ラオックスヒナタ(株)	2,060																																																												
(株)庄子デンキ	1,180																																																												
(株)ナカウラ	812																																																												
(株)ナカウラエステート	519																																																												
神田無線電機(株)	320																																																												
ラオックス真電(株)	280																																																												
計	12,542																																																												
売 掛 金	4,244百万円																																																												
その他の資産	1,142百万円																																																												
預り敷金保証金	2,510百万円																																																												
東北ラオックス(株)	5,800百万円																																																												
(株)庄子デンキ	2,176百万円																																																												
計	7,976百万円																																																												
ラオックストゥモロー(株)	5,074百万円																																																												
(株)ダ'イオ'ショッ'ング'プラ'ザ	3,286																																																												
ラオックスヒナタ(株)	1,720																																																												
(株)庄子デンキ	1,280																																																												
(株)ナカウラ	948																																																												
(株)ナカウラエステート	530																																																												
神田無線電機(株)	320																																																												
ラオックス真電(株)	180																																																												
計	13,338																																																												

(損益計算書関係)

当 期	〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕	前 期	〔平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで〕
1. 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売 上 高 45,084百万円 売 上 割 引 442百万円		1. 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売 上 高 42,520百万円 売 上 割 引 545百万円	
2. 固定資産売却損のうち主なものは、器具備品2百万円及び借地権6百万円であります。		2. 固定資産売却損のうち主なものは、器具備品1百万円であります。	
3. 固定資産除却損のうち主なものは、建物23百万円(うち、撤去費用15百万円)及び器具備品44百万円の除却損であります。		3. 固定資産除却損のうち主なものは、建物31百万円(うち、撤去費用26百万円)及び器具備品46百万円の除却損であります。	
4. 店舗整理損は、店舗の閉店にともなう損失であります。		4. 店舗整理損は、店舗の閉店にともなう損失であります。	

(リース取引関係)

当 期	〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕	前 期	〔平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで〕																														
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																															
<table border="0"> <tr> <td></td> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td>器 具 備 品</td> <td>合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8</td> <td>1,335</td> <td>1,343</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>1</td> <td>890</td> <td>891</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6</td> <td>445</td> <td>452</td> </tr> </table>		車 輛 運 搬 具	器 具 備 品	合 計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	8	1,335	1,343	減価償却累計額	1	890	891	期末残高相当額	6	445	452		<table border="0"> <tr> <td></td> <td>器 具 備 品</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,058</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>395</td> </tr> </table>		器 具 備 品		(百万円)	取得価額相当額	1,058	減価償却累計額	663	期末残高相当額	395	
	車 輛 運 搬 具	器 具 備 品	合 計																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																														
取得価額相当額	8	1,335	1,343																														
減価償却累計額	1	890	891																														
期末残高相当額	6	445	452																														
	器 具 備 品																																
	(百万円)																																
取得価額相当額	1,058																																
減価償却累計額	663																																
期末残高相当額	395																																
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>663百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>239百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定率法によっております。</p>	1年以内	250百万円	1年超	413百万円	合 計	663百万円	支払リース料	233百万円	減価償却費相当額	239百万円		<p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>601百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>278百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年以内	201百万円	1年超	399百万円	合 計	601百万円	支払リース料	209百万円	減価償却費相当額	278百万円											
1年以内	250百万円																																
1年超	413百万円																																
合 計	663百万円																																
支払リース料	233百万円																																
減価償却費相当額	239百万円																																
1年以内	201百万円																																
1年超	399百万円																																
合 計	601百万円																																
支払リース料	209百万円																																
減価償却費相当額	278百万円																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																															
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>429百万円</td> </tr> </table>	1年以内	61百万円	1年超	368百万円	合 計	429百万円		<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>429百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>491百万円</td> </tr> </table>	1年以内	61百万円	1年超	429百万円	合 計	491百万円																			
1年以内	61百万円																																
1年超	368百万円																																
合 計	429百万円																																
1年以内	61百万円																																
1年超	429百万円																																
合 計	491百万円																																

(有価証券関係)

当事業年度末(平成14年3月31日現在)において、時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(税効果会計関係)

当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
退職給付引当金	退職給付引当金
貸倒引当金	役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金	貸倒引当金
賞与引当金	賞与引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
評価性引当額	(繰延税金負債)
繰延税金資産合計	固定資産圧縮積立金
(繰延税金負債)	繰延税金負債合計
固定資産圧縮積立金	繰延税金資産の純額
繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
繰延税金資産に対する評価性引当	住民税均等割等
住民税均等割等	交際費等永久に損金に算入されない項目
交際費等永久に損金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(7) 役員 の 異 動

1. 代表者の異動 (平成14年6月27日付予定)

退任 工藤 信一 (現 代表取締役副社長) 顧問就任予定
退任 鈴木 健夫 (現 代表取締役副社長) 顧問就任予定

2. その他の役員の異動 (平成14年6月27日付予定)

新任取締役候補

伊東 定爾 (現 商品事業部・仕入統括部長)
有馬 稔 (現 事業推進事業部長)

以上